

# 会社案内

---

CORPORATE GUIDE 2025

2025年4月 改訂



国分フードクリエイト株式会社

<https://www.kokubu.co.jp/fc>



# 代表メッセージ



代表取締役社長執行役員

山崎 佳介

私たちは、毎日の献立に美味しく役立つ「冷凍食品」や「チルド食品」、「生鮮品」を産地や作り手の想いに共感し、食卓を楽しく彩る「食材」としてお届けしたいと考えます。

中食・デリカにおいては、調理に役立つ、ひと手間と工夫を添えたプロ視線のモノづくりで、美味しく健康になれる食生活を支える企業として進化します。

そこには安全安心を支える、厳しい品質管理の視点と経験豊富な知識も兼ね備えます。

想いの詰まった食材をお客さまにお届けする機能として、物流にも価値を添えます。

私たちは、2025年のありたい姿を「コンサルタント卸としてカテゴリーIQを高め、生活者と共にワクワクする「先進」「革新」集団となる」としております。これをお取引先様の皆様に寄り添いながら、産地・作り手と生活者の食卓を共感で結び、商品の開発や発掘を通じて、豊かな食の創造を果たしてまいります。

# 社是・企業理念・平成の帳目

国分グループは流通の中核を担う「問屋」の立場から、メーカー・小売業・生活者のそれぞれのお客様のニーズを真摯にみつめてきました。メーカーと小売業の間に位置する私たち卸は、その結節点として、サプライチェーン全体を俯瞰し、双方を繋ぎ、協力・協働することで、付加価値を生み出す最適流通を構築してまいりました。これからも社是の「信用」を大切に、次の100年に向け、ゆたかな未来を創ってまいります。



## 社是

### 信用

国分の不変の経営哲学であり、国分の企業文化の根底にあります。  
グループ全社員の行動のよりどころです。

## 企業理念

### 継続する心・革新する力

300年間紡いだ商いを、次世代に繋げていく。  
私たちは食を通じて世界の人々の幸せと笑顔を創造します。

## 行動憲章 行動規範

### 平成の帳目

国分には創業期より「会社の決まり」を成文化した「帳目」が存在します。  
社是である『信用』を守り続けていくための行動指針です。

## 平成の帳目 ～国分行動憲章～

1. 私たちは、「信用」を第一に、行動いたします。
2. 私たちは、高い品質の商品・サービスの提供を通じて、社会に貢献いたします。
3. 私たちは、たとえ利益を生むことであっても、見かけ商いをいたしません。
4. 私たちは、常に礼儀をわきまえ、人と人との和を大切に、公平で公正な行動をいたします。
5. 私たちは、全ての人の基本的人権を尊重し、差別や個人の尊厳を傷つける行為をいたしません。
6. 私たちは、法令やルールを遵守いたします。
7. 私たちは、環境保護活動に積極的に取り組みます。
8. 私たちは、会社の有形・無形の財産を守ります。

平成14年2月28日

## 会社概要

|      |                                          |
|------|------------------------------------------|
| 社名   | 国分フードクリエイト株式会社（KOKUBU FOOD CREATE CORP.） |
| 所在地  | 〒103-0027 東京都中央区日本橋1-2-6                 |
| 代表者  | 代表取締役社長執行役員 山崎 佳介                        |
| 設立   | 2015年（平成27年）2月20日                        |
| 資本金  | 500百万円                                   |
| 事業内容 | 食品・関連消費財にわたる卸売業及び流通加工、配送業務、貿易業、不動産賃貸借業、他 |
| 売上高  | 90,545百万円（2024年12月期）                     |
| 従業員数 | 165名（2024年12月31日現在）                      |

# 役員

|       |                |
|-------|----------------|
| 山崎 佳介 | 代表取締役社長執行役員    |
| 鈴木 嘉一 | 取締役（非常勤）       |
| 平井 匠  | 取締役（非常勤）       |
| 御供 講之 | 専務執行役員 経営統括部長  |
| 寺本 哲久 | 執行役員 デリカ事業部長   |
| 鎮目 武志 | 執行役員 低温事業部長    |
| 永畑 浩治 | 執行役員 物流・システム部長 |
| 柄 秀典  | 監査役（非常勤）       |

# 沿革

## 国分フードクリエイットの沿革

|              |                                                                                                               |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2015年（平成27年） | 国分フードクリエイト(株) 設立<br>国分フードクリエイト東京(株)の全事業譲受<br>国分(株)東北支社・中部支社、東海国分(株)、北陸国分(株)の低温事業譲受<br>(株)デイリーフーズの市販用フローゼン事業譲受 |
| 2016年（平成28年） | 国分フードクリエイト西日本(株)と合併                                                                                           |
| 2017年（平成29年） |                                                                                                               |
| 2018年（平成30年） | 国分関信越(株) から信越支社新潟エリアにおける低温食品卸売事業を統合                                                                           |
| 2019年（令和元年）  | 近畿四国支社を関西総合センター内事務所に移転                                                                                        |
| 2020年（令和2年）  | 岡山支店を廃止し、広島支店の参加に福山営業所を新設<br>福山営業所を福山市明神町に移転                                                                  |
| 2021年（令和3年）  | クリエイト事業を国分グループ本社(株)マーケティング・商品統括部へ事業譲渡<br>東北、関信越、近畿・中四国エリアの事業をエリアカンパニー（国分東北(株)、<br>国分関信越(株)、国分西日本(株)）へ会社分割     |

## 国分グループ本社の沿革

|                                                                 |
|-----------------------------------------------------------------|
| 三温度帯大型汎用センターとして、<br>国分板橋総合センター、<br>国分茨城総合センター、<br>国分仙台総合センターを開設 |
| 三温度帯大型汎用センターとして、<br>国分西東京総合センターを開設                              |
| 青果プロセスセンター機能を備えた<br>川崎流通センターが稼働                                 |
| 日本デリカ運輸(株)を子会社化<br>関西総合センターを開設                                  |

## 国分 300余年の歩みは、日本の「食」の流通の歴史です。

|       |                                                                                   |       |                                                                                                                                                                                                                                             |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1712年 | 国分グループ本社(株)創業<br>四代国分勘兵衛が、江戸・日本橋に「大国屋」の屋号で店舗を構える<br>創業時は呉服を手掛けるとともに、土浦に醤油醸造業所を設ける | 2005年 | 資本金を35億円に増資<br>首都圏で最初の大規模流通センター「八潮流通センター」が稼動                                                                                                                                                                                                |
| 1756年 | 土浦で醸造した醤油に「亀甲大」のマークをつけ販売                                                          | 2006年 | 業務標準化を目的とした業務・会計系システムKMSを導入                                                                                                                                                                                                                 |
| 1859年 | 八代勘兵衛、製茶貿易に乗り出す                                                                   | 2007年 | 医薬品卸の(株)大木、東邦薬品(株)と業務提携                                                                                                                                                                                                                     |
| 1880年 | 醤油醸造業を廃止し、広く食品販売を主とする卸売業を開始                                                       | 2008年 | 水産物卸売業の大都魚類(株)と業務提携                                                                                                                                                                                                                         |
| 1887年 | 食料品・缶詰の販売開始                                                                       | 2010年 | 中国での物流事業・卸事業の合併会社三通国分商貿（青島）有限公司を設立<br>双日(株)とベトナム食品流通分野で業務提携<br>「K&K 缶つま」シリーズ発売開始                                                                                                                                                            |
| 1888年 | ビールの販売開始                                                                          | 2011年 | 国内最大手の青果物卸売会社の東京青果(株)と業務提携<br>本社ビル1階に「ROJI 日本橋」をオープン                                                                                                                                                                                        |
| 1894年 | 桐印を商標登録                                                                           | 2012年 | 創業300周年<br>Huong Thuy Manufacture Service Trading Corporationをグループ化し、ベトナムで卸ビジネスを開始                                                                                                                                                          |
| 1908年 | K&Kを商標登録                                                                          | 2013年 | 食品専門分析機関のユーロフィンQKEN(株)（旧・(株)キューサイ分析研究所）へ出資<br>濰坊三慧物流有限公司（中華人民共和国山東省）をグループ化し、中国で卸ビジネス開始                                                                                                                                                      |
| 1909年 | 「味の素」の販売開始。以降、「カルピス（1919年）」、合成酒「利休（1926年）」も販売開始                                   | 2014年 | ミャンマーで低温物流ビジネスを開始<br>上海国分商貿有限公司（中華人民共和国上海市）を設立                                                                                                                                                                                              |
| 1910年 | 『国分商報』を発刊                                                                         | 2015年 | 上海峰二食品有限公司（中華人民共和国上海市）をグループ化                                                                                                                                                                                                                |
| 1917年 | 1.8リットルの醤油瓶詰の販売開始                                                                 | 2016年 | 7つのエリアカンパニー、2つのカテゴリーカンパニー、およびヘッドクォーターカンパニーに、国内卸売業の組織を再編。ヘッドクォーターカンパニーの国分(株)は国分グループ本社(株)に社名変更<br>Texchem Restaurant Systems（マレーシア）とマレーシアにおける低温食品物流事業を展開する合併会社Kokubu Food Logistics Malaysia Sdn. Bhd.を設立<br>上海悦思意食品有限公司を設立し、中国における給食・外食事業に参画 |
| 1923年 | 関東大震災により店舗を消失、被災後直ちに復興に着手<br>生活必需品である醤油の供給に尽力                                     | 2017年 | 代表取締役会長 兼 CEO 国分 勘兵衛、代表取締役社長執行役員 経営統括本部長兼 COO 国分 晃 新体制がスタート<br>国分ビジネスエキスパート(株)を設立<br>Focal Marketing Sdn.Bhd.をグループ化し、マレーシアで卸ビジネスを開始                                                                                                         |
| 1928年 | 横浜出張員詰所を開設                                                                        | 2018年 | りゅうせき低温物流(株)をグループ化し、沖縄で低温物流を開始<br>K&Kブランド製品の賞味期限を「年月日」から「年月」表示へ移行を開始<br>国分フレッシュリンク(株)を発足し、生鮮卸ビジネスを強化<br>Commonwealth KOKUBU Logistics Pte Ltd.を設立し、シンガポールで物流事業を開始                                                                           |
| 1931年 | 第一ビル（旧・日本橋本社ビル）落成                                                                 | 2019年 | ワインインポーターの(有)ヌーヴェル・セレクションをグループ化し、ファインワインのラインアップを強化<br>関西総合センターを開設し、全国の三温度帯物流ネットワークが完成                                                                                                                                                       |
| 1938年 | 大阪出張所を開設                                                                          | 2020年 | オープンイノベーションプログラム『国分グループアクセラレーター2020』を実施<br>「SDGsステートメント」を策定<br>Kokubu Food Logistics Malaysia Sdn. Bhd.がクアラ・ランブル郊外で4温度帯物流センターを稼動                                                                                                            |
| 1945年 | 札幌出張所を開設                                                                          | 2021年 | 第11次長期経営計画がスタート。サステナビリティ委員会を発足                                                                                                                                                                                                              |
| 1947年 | 現・国分グループ本社(株)の基となる国分漬物(株)を設立                                                      | 2022年 | 創業310年<br>国分グループ人権方針を策定<br>国分グループ健康宣言                                                                                                                                                                                                       |
| 1950年 | (名)国分商店と国分漬物(株)を合併、(株)国分商店となる                                                     | 2023年 | グループ連結売上高が2兆円を達成                                                                                                                                                                                                                            |
| 1957年 | 福岡連絡所を開設                                                                          | 2024年 | 独自の生成AI「KAIWA」を導入し、業務を効率化                                                                                                                                                                                                                   |
| 1961年 | 名古屋出張所を開設                                                                         |       |                                                                                                                                                                                                                                             |
| 1962年 | 仙台出張所を開設                                                                          |       |                                                                                                                                                                                                                                             |
| 1965年 | コンピュータ（IBM1440）導入                                                                 |       |                                                                                                                                                                                                                                             |
| 1967年 | 広島出張所を開設                                                                          |       |                                                                                                                                                                                                                                             |
| 1971年 | (株)国分商店から国分(株)に社名変更<br>第1次長期経営計画スタート                                              |       |                                                                                                                                                                                                                                             |
| 1975年 | 本社ビル（現・日本橋本社ビル）落成                                                                 |       |                                                                                                                                                                                                                                             |
| 1978年 | 国分グローサースチェーン(株)（KGC）設立                                                            |       |                                                                                                                                                                                                                                             |
| 1981年 | チルド食品の自社物流開始                                                                      |       |                                                                                                                                                                                                                                             |
| 1994年 | 一括受注、一括配送の物流システムである3ODシステムを構築                                                     |       |                                                                                                                                                                                                                                             |
| 1995年 | 全社に電子メール導入                                                                        |       |                                                                                                                                                                                                                                             |
| 1999年 | 国分グループ共有の情報系システム「KOMPASS」稼動                                                       |       |                                                                                                                                                                                                                                             |
| 2000年 | 単体売上高1兆円を達成                                                                       |       |                                                                                                                                                                                                                                             |
| 2001年 | フルライン体制構築を目指し、菓子卸事業を開始                                                            |       |                                                                                                                                                                                                                                             |
| 2002年 | 創業290周年<br>国分の行動憲章・行動規範である「平成の帳目」、国分グループのコミュニケーションマークを制定                          |       |                                                                                                                                                                                                                                             |

# 国分グループ連結業績

## 連結業績

カッコ内は構成比（単位：百万円）

| 科 目        | 金 額       | 売上比     | 前年比    |
|------------|-----------|---------|--------|
| 売上高        | 2,157,375 | -       | 104.3% |
| （食品）       | 1,418,101 | （65.7%） | 104.8% |
| （酒類）       | 641,693   | （29.7%） | 102.8% |
| （その他）      | 97,580    | （4.5%）  | 106.4% |
| 売上総利益      | 155,596   | 7.21%   | 106.4% |
| 販売費及び一般管理費 | 133,086   | 6.17%   | 105.6% |
| 営業利益       | 22,510    | 1.04%   | 111.3% |
| 経常利益       | 27,396    | 1.27%   | 113.2% |
| 当期純利益      | 17,448    | 0.81%   | 109.9% |

（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

## 部門別売上高

（単位：百万円）

| 部 門          | 売上高       | 構成比    | 前年比    |
|--------------|-----------|--------|--------|
| 加工食品         | 892,644   | 41.4%  | 102.9% |
| 冷凍・チルド       | 467,192   | 21.7%  | 108.2% |
| 菓子           | 58,264    | 2.7%   | 108.9% |
| 食品合計         | 1,418,101 | 65.7%  | 104.8% |
| 酒類           | 347,865   | 16.1%  | 105.3% |
| 麦酒           | 191,354   | 8.9%   | 105.1% |
| ビアテイスト（麦酒除く） | 102,473   | 4.7%   | 91.7%  |
| 酒類合計         | 641,693   | 29.7%  | 102.8% |
| その他合計        | 97,580    | 4.5%   | 106.4% |
| 合 計          | 2,157,375 | 100.0% | 104.3% |

（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）